

(別紙 1)

平成 29 年度～平成 33 年度 社会福祉法人只見町社会福祉協議会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	只見町社会福祉協議会		法人番号	7380005009785				
法人代表者氏名	佐藤 克彦							
法人の主たる所在地	福島県只見町大字長浜字唱平 60 番地							
連絡先	0241-84-7006							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	-							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	平成 30 年 5 月 16 日							
評議員会の承認年月日	平成 30 年 5 月 23 日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成 28 年度末現在)	1 か年度目 (平成 29 年度末現在)	2 か年度目 (平成 30 年度末現在)	3 か年度目 (平成 31 年度末現在)	4 か年度目 (平成 32 年度末現在)	5 か年度目 (平成 33 年度末現在)	合計	社会福祉充実事業未充当額
	5,710 千円	<del>-2,368</del> 4,313 千円	1,776 2,117 千円	1,184 1,465 千円	592 813 千円	0 千円		
うち社会福祉充実事業費(単位：千円)		▲3,342 ▲1,397 千円	▲592 ▲2,196 千円	▲592 ▲652 千円	▲592 ▲652 千円	▲592 ▲813 千円	▲5,710 千円	
本計画の対象期間	平成 29 年 10 月 1 日～平成 34 年 3 月 31 日							

## 2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	介護福祉士資格手当の創設	社会福祉事業	既存	当法人の介護福祉士の処遇改善を図るため、介護福祉士資格手当を創設する。	無	60 千円
	登録ヘルパーの時間給区分の改善	社会福祉事業	既存	土日の介護サービス提供を拡大するため、登録ヘルパーの休日区分の創設を行う。(届出事項)	無	86—千円 25 千円
	訪問介護車輛(ヘルパー車)購入	社会福祉事業	既存	訪問介護車輛(軽自動車)2台を購入する。 訪問介護車輛(軽自動車)1台を購入する。(承認申請事項)	有	3,088 千円 1,312 千円
	税理士等の確認費用					108 千円 0 千円
	小計					
2か年度目	介護福祉士資格手当の創設	社会福祉事業	既存	当法人の介護福祉士の処遇改善を図るため、介護福祉士資格手当を創設する。(届出事項)	無	120千円 180 千円
	登録ヘルパーの時間給区分の改善	社会福祉事業	既存	土日の介護サービス提供を拡大するため、登録ヘルパーの休日区分の創設を行う。	無	172 千円
	ホームヘルパー養成事業	社会福祉事業	既存		無	300 千円
	訪問介護車両(ヘルパー車)購入	社会福祉事業	既存	訪問介護車輛(軽自動車)1台を購入する。(承認申請事項)	有	1,544 千円
	小計					
	介護福祉士資格手当の創設	社会福祉事業	既存	当法人の介護福祉士の処遇改善を図るため、介護福祉士資格手当を創設する。	無	<del>120</del> 千円 180 千円

3か年度目	登録ヘルパーの時間給区分の改善	社会福祉事業	既存	土日の介護サービス提供を拡大するため、登録ヘルパーの休日区分の創設を行う。	無	172千円
	ホームヘルパー養成事業	社会福祉事業	既存		無	300千円
	小計					
4か年度目	介護福祉士資格手当の創設	社会福祉事業	既存	当法人の介護福祉士の処遇改善を図るため、介護福祉士資格手当を創設する。(届出事項)	無	120千円 180千円
	登録ヘルパーの時間給区分の改善	社会福祉事業	既存	土日の介護サービス提供を拡大するため、登録ヘルパーの休日区分の創設を行う。	無	172千円
	ホームヘルパー養成事業	社会福祉事業	既存		無	300千円
	小計					
5か年度目	介護福祉士資格手当の創設	社会福祉事業	既存	当法人の介護福祉士の処遇改善を図るため、介護福祉士資格手当を創設する。(届出事項)	無	120千円 180千円
	登録ヘルパーの時間給区分の改善	社会福祉事業	既存	土日の介護サービス提供を拡大するため、登録ヘルパーの休日区分の創設を行う。	無	172千円
	ホームヘルパー養成事業	社会福祉事業	既存	(届出事項)	無	300千円 0千円
	介護用品購入事業	社会福祉事業	新規	介護用ベッド4台を購入する。(承認申請事項)	有	461千円
	小計					
合計						5,710千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

### 3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	訪問介護職員の資格に相応しい処遇への改善を図り、資質の向上を図るとともに、新たな資格取得を支援する。
② 地域公益事業	①の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。
③ ①及び②以外の公益事業	① 及び②の取組を実施する結果、残額は生じないため、実施はしない。

### 4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
介護福祉士資格手当の創設	計画の実施期間における事業費合計	60千円	120千円	120千円	120千円	120千円	540千円
	社会福祉充実残額	60千円	120千円	120千円	120千円	120千円	540千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
登録ヘルパーの時間給区分の改善	計画の実施期間における事業費合計	86千円	172千円	172千円	172千円	172千円	774千円
	社会福祉充実残額	86千円	172千円	172千円	172千円	172千円	774千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計
介護車輛（ヘルパー車）購入	計画の実施期間における事業費合計	3,088千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,088千円
	社会福祉充実残額	3,088千円	0千円	0千円	0千円	0千円	3,088千円
	補助金						
	借入金						

	事業収益						
	その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
ホームヘルパー養成事業	計画の実施期間における事業費合計	0千円	300千円	300千円	300千円	300千円 0千円	1,200千円 900千円	
	財源構成	社会福祉充実 残額	0千円	300千円	300千円	300千円	300千円 0千円	1,200千円 900千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
介護用品 購入事業	計画の実施期間における事業費合計	0千円	0千円	0千円	0千円	461千円	461千円	
	財源構成	社会福祉充実 残額	0千円	0千円	0千円	0千円	461千円	461千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

## 5. 事業の詳細

事業名	介護福祉士資格手当の創設
主な対象者	当法人に在籍の介護福祉士
想定される対象者数	2人 ⇒ 3人
事業の実施地域	-
事業の実施時期	平成29年10月1日～平成34年3月31日
事業内容	<p>当法人の介護福祉士の処遇改善を図るため、介護福祉士資格手当を創設する。</p> <p>居宅介護支援事業所として、介護福祉士有資格者を職員として採用しサービスを提供しております。持続的に介護サービス提供者として研鑽を積みながら高い意識を持ち続けてもらうため、介護福祉資格手当の創設をしたいとするものです。</p> <p>月額5,000円×12月（年間）×3名分です。（平成29年度は2名）</p> <p>平成29年度は、6か月分の60,000円。</p>

事業の実施スケジュール	1か年度目	職員2人を対象に資格手当を支給。
	2か年度目	職員2人を対象に資格手当を支給。 職員3人を対象に資格手当を支給。
	3か年度目	職員2人を対象に資格手当を支給。 職員3人を対象に資格手当を支給。
	4か年度目	職員2人を対象に資格手当を支給。 職員3人を対象に資格手当を支給。
	5か年度目	職員2人を対象に資格手当を支給。 職員3人を対象に資格手当を支給。
事業費積算 (概算)	1年目	5,000円(月) × 6(月) × 2(人) = 60,000円
	2年目	5,000円(月) × 12(月) × 2(人) = 120,000円 2年目 5,000円(月) × 12(月) × 3(人) = 180,000円
	3年目	5,000円(月) × 12(月) × 2(人) = 120,000円 3年目 5,000円(月) × 12(月) × 3(人) = 180,000円
	4年目	5,000円(月) × 12(月) × 2(人) = 120,000円 4年目 5,000円(月) × 12(月) × 3(人) = 180,000円
	5年目	5,000円(月) × 12(月) × 2(人) = 120,000円 5年目 5,000円(月) × 12(月) × 3(人) = 180,000円
	合計	540千円(うち社会福祉充実残額充当額540千円) 780千円(うち社会福祉充実残額充当額780千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

事業名	登録ヘルパーの時間給区分の改善
主な対象者	登録ヘルパー
想定される対象者数	10人
事業の実施地域	-
事業の実施時期	平成29年10月1日～平成34年3月31日

事業内容	<p>現在、身体介護・身体生活等の介護サービスを1時間単位の時給により計算し、登録ヘルパーに支給しています。</p> <p>しかしながら、通常時間帯と早朝・夜間時間帯の区分はあるものの、平日と休日の区分がありません。</p> <p>そのためか、休日の介護サービス提供をする場合のヘルパーの確保が容易でない状況にあり、結果的に重度等の要介護者等へのサービスが主になり、平日のように全ての階層の要介護者等へのサービス提供が十分できない状況にあります。</p> <p>この状況を少しでも改善するため、休日区分を新たに設け、それぞれ平日時給の10%増の単価を根拠とした休日区分の創設を行おうとするものです。</p>			
事業の実施スケジュール	1か年度目	土日の介護サービス提供を拡大。		
	2か年度目	土日の介護サービス提供を拡大。		
	3か年度目	土日の介護サービス提供を拡大。		
	4か年度目	土日の介護サービス提供を拡大。		
	5か年度目	土日の介護サービス提供を拡大。		
事業費積算 (概算)	<p>当法人の訪問介護事業のうち、非常勤職員給与支出（登録ヘルパー） 6,021,185 円（平成 28 年度決算から） 6,021,185 円 × 10% ≒ 602,000 円（千円未満切捨て）</p> <p>1年目 <del>301,000 円 × 2/7 = 86,000 円</del>     <b>1年目 実績 25 千円</b> 2年目 602,000 円 × 2/7 = 172,000 円     3年目 602,000 円 × 2/7 = 172,000 円 4年目 602,000 円 × 2/7 = 172,000 円     5年目 602,000 円 × 2/7 = 172,000 円 5か年合計 2,709,000 円 × 2/7（日） = 774,000 円</p> <p><b>5か年合計 713,000 千円</b></p> <table border="1" data-bbox="528 1709 1434 1823"> <tr> <td data-bbox="528 1709 668 1823">合計</td> <td data-bbox="668 1709 1434 1823">774 千円（うち社会福祉充実残額充当額 774 千円） <b>713 千円（うち社会福祉充実残額充当額 713 千円）</b></td> </tr> </table>		合計	774 千円（うち社会福祉充実残額充当額 774 千円） <b>713 千円（うち社会福祉充実残額充当額 713 千円）</b>
合計	774 千円（うち社会福祉充実残額充当額 774 千円） <b>713 千円（うち社会福祉充実残額充当額 713 千円）</b>			
地域協議会等の意見と その反映状況				

事業名	訪問介護車輛（ヘルパー車）購入	
主な対象者	-介護福祉士	
想定される対象者数	-職員 2 人（訪問介護実利用者は 5 0 人）	
事業の実施地域	-	
事業の実施時期	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
事業内容	<p>現在、訪問介護車輛 2 台を有し、訪問介護事業を実施しているが、何れも走行距離は 10 万キロを大幅に超えている。</p> <p>特に、当地域は、豪雪地帯のため道路管理のために融雪剤の散布等があるため、車輛下回りの錆が著しい状況である。</p> <p>したがって、新たに軽自動車 2 台を購入し、安全走行に努め、より一層の訪問介護に資するため購入するものです。</p>	
事業の実施スケジュール	1 か年度目	訪問介護車輛 2 台購入      訪問介護車輛 1 台購入
	2 か年度目	-訪問介護車輛 1 台購入
	3 か年度目	-
	4 か年度目	-
	5 か年度目	-
事業費積算 (概算)	1,312,000 円 × 1 台 1,544,000 円 × 1 台	
	合計	3,088 千円（うち社会福祉充実残額充当額 3,088 千円） 2,856 千円（うち社会福祉充実残額充当額 2,856 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況	-	



事業名	ホームヘルパー養成研修補助金制度の創設	
主な対象者	只見町に住所を有する介護職員初任者研修資格取得希望者	
想定される対象者数	12人 → <b>9人</b>	
事業の実施地域	-	
事業の実施時期	平成30年4月1日～平成 <b>33</b> 年3月31日	
33事業内容	<p>超高齢化の進展、並びに生活支援事業等の新たな地域ニーズから担い手不足が慢性化しており、サービス維持が容易でない状況に至っている。</p> <p>そのため、担い手確保のため介護職員初任者研修補助金制度を設けることにより資格取得希望者を支援し、そのニーズに応えようとするものです。</p> <p>ある業界大手の資料によると受講料は、税込約120,000円である。</p> <p>従って、町内に住所を有する希望者に対して1/2の補助制度を設け、有資格者の確保に努めたい。</p> <p>また、当法人の登録ヘルパーに登録する場合は、全額約120,000円を補助する内容として、有資格者の確保に努めたい。</p>	
事業の実施スケジュール	1か年度目	
	2か年度目	1/2対象3人(180,000円) 全額対象1人(120,000円)
	3か年度目	1/2対象3人(180,000円) 全額対象1人(120,000円)
	4か年度目	1/2対象3人(180,000円) 全額対象1人(120,000円)
	5か年度目	<del>1/2対象3人(180,000円) 全額対象1人(120,000円)</del> <b>0人</b>
業費積算 (概算)	<del>300,000円(単年度) × 4か年 = 1,200,000円</del> <b>300,000円 × 3か年 = 900,000円</b>	
	合計	<del>1,200千円(うち社会福祉充実残額充当額1,200千円)</del> <b>900千円(うち社会福祉充実残額充当額900千円)</b>
地域協議会等の意見とその反映状況	-	

事業名	介護用品購入事業	
主な対象者	在宅要介護者	
想定される対象者数	4人	
事業の実施地域	-	
事業の実施時期	平成33年4月1日～平成34年3月31日	
事業内容	当法人では、介護用ベッドの無料貸し出し事業を行っているが、耐用年数を見据え、更新する。	
事業の実施スケジュール	1か年度目	
	2か年度目	
	3か年度目	
	4か年度目	
	5か年度目	ベッド4台
業費積算 (概算)	介護用ベッド 115,250円×4台=461,000円	
	合計	461千円(うち社会福祉充実残額充当額461千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	-	

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

**6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由**